

2026年2月5日

各 位

会 社 名 カナデビア株式会社
 代 表 者 名 取締役社長兼 CEO 桑原 道
 (コード：7004 東証プライム)
 問 合 せ 先 執行役員 経営企画部長 河崎 透
 TEL 06-6569-0005

株式譲渡に伴う連結子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日取締役会において、2026年3月31日付で、当社の連結子会社である日立造船マリンエンジン株式会社（以下「HZME」といいます。）の当社保有株式の一部を、同じく HZME 株主である今治造船株式会社（以下「今治造船」といいます。）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）を決議しました。これに伴い、HZME は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件株式譲渡の理由

HZME は、今治造船と共同出資のもと、船用原動機の安定的供給、販売供給網、資材調達力およびカーボンニュートラルにかかる開発等を強化することを目的に、当社船用原動機事業を分社化した連結子会社です（2022年11月24日付設立、2023年4月1日付で吸収分割により当社船用原動機事業を承継、同日付で第三者割当増資により今治造船から出資受入）。

政府は、造船業を経済安全保障上の重要分野と位置付け、「造船業再生ロードマップ」を策定し、2035年までに約1兆円規模の投資を実現、建造量を現在の約2倍となる1,800万総トンへ拡大する目標を掲げております。このような政策動向を背景に、造船業界を取り巻く事業環境は、今後一層変化が激しくなることが想定されます。こうした環境変化に対応するためには、スピード感をもって設備投資および事業拡張を進めていくことが重要であると認識しております。

このたび当社は、HZME の更なる成長および企業価値向上を図る観点から、造船業を主たる事業とする今治造船に当社保有株式の一部を譲渡することを決議しました。

当社は、中期経営計画「Forward 25」の重点施策として、「事業構造改革の推進」を掲げ、事業ポートフォリオ・マネジメントを進めております。各事業については、全社ビジョンとの整合性および企業価値への貢献度を総合的に評価し、「選択と集中」に基づく最適な経営資源配分を実施することで、持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名	称	日立造船マリンエンジン株式会社
(2) 所	在	地 熊本県玉名郡長洲町大字有明1番地
(3) 代	表	者 の 役 職 ・ 氏 名 取締役社長 竹中 俊哉
(4) 事	業	内 容 船用原動機の新造事業およびアフターサービス事業
(5) 資	本	金 1,750百万円
(6) 設	立	年 月 日 2022年11月24日
(7) 大	株	主 お よ び 持 株 比 率
		カナデビア株式会社 65%
		今治造船株式会社 35%
(8) 上	場	会社と当該会社との間の
		関
		係
	資本関係	当該会社は当社が65%出資する連結子会社です。
	人的関係	当社から役員の派遣および従業員の出向を行っています。
	取引関係	当社から新造船用原動機を受注しています。

(9) 最近2年間の経営成績および財政状態（単体）（注）		単位：百万円
決算期	2024年3月期	2025年3月期
純資産額	11,070	10,926
総資産額	19,524	19,652
1株当たり純資産（円）	110,703.17	109,260.81
売上高	22,579	24,952
営業利益	18	8
経常利益	57	84
当期純利益	6	-125
1株当たり当期純利益（円）	63.44	-1,256.36
1株当たり配当金（円）	0	0

（注）HZMEは2022年11月24日に準備会社として設立し、2023年4月1日から事業を開始したため、経営成績および財政状態は2024年3月期以降の最近2年間分のみの開示としています。

3. 本件株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	今治造船株式会社	
(2) 所 在 地	愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 檜垣 幸人	
(4) 事 業 内 容	船舶の製造	
(5) 資 本 金	30,000 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1942 年 1 月 15 日	
(7) 純 資 産	517,300 百万円	
(8) 総 資 産	1,160,552 百万円	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	今治造船から当社への新造船用原動機の発注実績があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式	65,000株（持株比率：65%）
(2) 譲渡株式数	25,000株
(3) 譲渡後の所有株式数	40,000株（持株比率：40%）

（注）譲渡金額は、守秘義務により非開示といたします。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月5日
(2) 株式譲渡の契約締結日	2026年2月5日
(3) 株式譲渡の実行日	2026年3月31日

6. 業績へ与える影響

本件株式譲渡が当社の連結業績へ与える影響は現在精査中です。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上